



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	745,373	14.0	26,253	194.8	29,677	433.0	36,757	—
2020年12月期第3四半期	653,675	△22.8	8,906	△91.4	5,568	△94.5	△13,668	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 63,502百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △14,544百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	92.01	91.93
2020年12月期第3四半期	△34.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,182,114	550,309	44.7
2020年12月期	1,204,229	506,593	40.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 528,773百万円 2020年12月期 484,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年12月期	—	20.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,044,000	13.4	32,000	113.9	33,500	247.6	30,000	75.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	400,000,000株	2020年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	512,291株	2020年12月期	534,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	399,477,665株	2020年12月期3Q	399,456,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 又は 四半期純損失 (百万円)	EBITDA (百万円)
2021年12月期 第3四半期	745,373	26,253	29,677	36,757	142,576
2020年12月期 第3四半期	653,675	8,906	5,568	△13,668	43,400
増減率	14.0%	194.8%	433.0%	—	228.5%
外貨増減率	10.2%				
実質増減率	13.4%				

(注) 1 EBITDA は、特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に含まれる減価償却費及び「減損損失」を含めています。
2 売上高における実質増減率は第3四半期連結会計期間のパーソナルケア事業譲渡影響を除いて計算しています。

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）の景況感は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりグローバルで経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化等による消費マインドの低下など、厳しい状況が続きました。国内化粧品市場は、緊急事態宣言による小売店の時短営業や外出自粛等による来店客数減に加え、訪日外国人旅行者の減少に伴いインバウンド需要も影響を受けました。海外化粧品市場は、全体としては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しているものの、ワクチン接種の普及が進み、欧米を中心に厳しい状況が続いていたメイクアップカテゴリーを含め回復基調となりました。

資生堂グループは、当期より中長期経営戦略 WIN 2023 and Beyond をスタートさせ、プレミアムスキンケア領域をコア事業とする抜本的な経営改革を実行しています。外部環境が急激に変化する中、これまでの売上拡大による成長重視から、収益性とキャッシュ・フロー重視の戦略へと転換し、スキンケアカンパニーとしての基盤を構築します。

当期は、WIN 2023 実現に向けた“変革と次への準備”の年であり、With/After コロナへの対応・準備をしながら、事業ポートフォリオの再構築を中心とした構造改革、財務基盤の強化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本を除いた全ての地域で成長し、現地通貨ベースで前年比 10.2% 増、円換算後では前年比 14.0% 増の 7,454 億円となりました。パーソナルケア事業譲渡影響等を除く実質ベースでは、前年比 13.4% 増となりました。注力しているスキンケアブランドが成長をけん引し、E コマースもプレステージを中心に引き続き伸長しました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、適切なコストマネジメントなどにより、前年比 194.8% 増の 263 億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として「DOLCE&GABBANA」に係る商標権の減損損失及び「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の事業譲渡に伴うのれんの減損損失を計上した一方、営業増益及びパーソナルケア事業譲渡に伴う特別利益計上等により、前年に対し 504 億円増益の 368 億円となりました。

なお、EBITDA ベースでは 19.1% のマージンとなりました。

当第3四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1 米ドル＝108.7 円、1 ユーロ＝129.9 円、1 中国元＝16.8 円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当期 第3四半期 (累計)	構成比	前期 第3四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率	
売 上 高	日本事業	210,277	28.2%	226,815	34.7%	△16,538	△7.3%	△7.3%	△2.2%
	中国事業	190,892	25.6%	155,030	23.7%	35,862	23.1%	14.3%	25.1%
	アジアパシフィック事業	48,142	6.5%	43,277	6.6%	4,864	11.2%	5.4%	6.3%
	米州事業	89,775	12.0%	65,846	10.1%	23,929	36.3%	34.3%	34.3%
	欧州事業	79,470	10.7%	60,241	9.2%	19,228	31.9%	22.8%	22.6%
	トラベルリテール事業	88,624	11.9%	75,573	11.6%	13,051	17.3%	15.5%	15.5%
	プロフェッショナル事業	11,351	1.5%	9,020	1.4%	2,330	25.8%	21.4%	21.4%
	その他	26,839	3.6%	17,869	2.7%	8,970	50.2%	49.6%	4.4%
	合 計	745,373	100.0%	653,675	100.0%	91,698	14.0%	10.2%	13.4%

(単位：百万円)

(参考)

区 分	当期 第3四半期 (累計)	売上比	前期 第3四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
							当期 第3四半期 (累計)	前期 第3四半期 (累計)	
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	8,627	3.7%	2,989	1.2%	5,637	188.6%	233,057	248,072
	中国事業	△7,562	△3.9%	11,373	7.3%	△18,936	—	191,662	155,695
	アジアパシフィック事業	3,448	6.9%	2,136	4.8%	1,311	61.4%	49,887	44,958
	米州事業	△9,672	△8.7%	△19,999	△24.6%	10,327	—	110,845	81,255
	欧州事業	2,328	2.7%	△8,503	△12.7%	10,832	—	86,540	66,882
	トラベルリテール事業	14,910	16.8%	12,001	15.8%	2,909	24.2%	88,943	75,771
	プロフェッショナル事業	1,063	9.0%	268	2.8%	795	296.5%	11,809	9,474
	その他	21,929	13.5%	13,544	10.0%	8,384	61.9%	162,206	135,282
	小 計	35,072	3.8%	13,810	1.7%	21,261	153.9%	934,952	817,394
調整額	△8,818	—	△4,903	—	△3,914	—	△189,578	△163,719	
合 計	26,253	3.5%	8,906	1.4%	17,346	194.8%	745,373	653,675	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「米州事業」に計上していたデジタル戦略に係るグローバルサービス機能の業績を「その他」に計上しています。また、「その他」に計上していたサブライネットワーク機能の一部の業績等を「日本事業」へ計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 従来「日本事業」、「中国事業」及び「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡及び商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社及び当社製造子会社による株式会社ファイントゥデイ資生堂及びその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
- 3 売上高における実質増減率は第3四半期連結会計期間のパーソナルケア事業譲渡影響を除いて計算しています。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、資生堂美容室㈱、生産事業及び飲食業などを含んでいます。
- 5 営業利益又は営業損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 営業利益又は営業損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、コロナ禍で変化したお客さまニーズを捉え、スキンケア領域への戦略的投資を強化し、ベースメイクやサンケアのカテゴリーにおいてシェアを拡大しました。また、ライブコマースやWebカウンセリングを強化するなど、得意先と協働して店頭とオンラインの融合に取り組み、多くのお客さまとの接点を創出しました。これらにより、Eコマース売上は2桁成長しました。一方、緊急事態宣言による小売店の時短営業や外出自粛等による来店客数減に加え、訪日外国人旅行者の減少により、インバウンド需要も影響を受けました。

以上のことから、売上高は前年比7.3%減の2,103億円となりました。パーソナルケア事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比2.2%減となりました。営業利益は、上期の海外向け輸出事業の売上増に伴う差益増に加え、コスト効率化等に取り組み、前年比188.6%増の86億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、7月以降の記録的豪雨や、主要都市を中心とした新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い、店舗の一部閉鎖及び来店客数減少等の影響を受けましたが、投資を強化しているEコマースは好調に推移しました。また、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」などプレステージブランドへの戦略的投資を継続することで高価格帯領域においてシェアを拡大しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比14.3%増、円換算後では前年比23.1%増の1,909億円となりました。パーソナルケア事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比25.1%増となりました。営業損失は、一部、原価悪化に加え、パーソナルケア事業譲渡影響等により前年に対し189億円減益の76億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域で新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響が続きましたが、当社はタイなど主要マーケットでプレステージを中心にシェアを拡大したほか、各地域の主要Eコマースプラットフォームへの展開強化により、Eコマース売上は「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが飛躍的に成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.4%増、円換算後では前年比11.2%増の481億円となりました。パーソナルケア事業譲渡影響を除く実質ベースでは、前年比6.3%増となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比61.4%増の34億円となりました。

【米州事業】

米州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いていますが、ワクチン接種の普及に伴い、回復が遅れていたメイクアップを含め化粧品市場のモメンタムが改善しました。その中で、「Drunk Elephant」は店舗数を拡大したほか、「NARS」はバーチャル新店舗をオープンさせるなどデジタルマーケティングを強化しシェアを拡大しました。また、プロモーションを強化した「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」に加え、フレグランスも好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比34.3%増、円換算後では前年比36.3%増の898億円となり、2019年対比では新型コロナウイルス感染拡大前を上回る水準（2019年ASC606影響を除く）まで回復しました。営業損失は、売上増に伴う差益増に加え、販売事業での固定費削減による収益性改善が寄与したことなどにより、前年に対し103億円改善の97億円となりました。

【欧州事業】

欧州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いていますが、ワクチン接種の普及に伴い、スキンケアやフレグランスを中心に市場は回復基調となりました。その中で、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「Drunk Elephant」の展開拡大に加え、オンラインカウンセリングやデジタルプロモーションの強化によりEコマース売上が引き続き大きく伸長するなど、需要回復を捉え確実に成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比22.8%増、円換算後では前年比31.9%増の795億円となりました。また、2019年対比で新型コロナウイルス感染拡大前と同程度の水準まで回復しました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、販売事業での収益性改善が寄与したほか、デジタルメディア投資強化に伴う費用効率化や固定費削減等により、前年に対し108億円改善の23億円となり、黒字に転換しました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、引き続き国際線の大幅減便に伴うグローバルでの旅行者減少等の影響を受けました。中国海南島では、新型コロナウイルス変異株拡大に伴うフライトの減便等、移動制限の影響を受けたものの、Eコマース売上は大きく成長しました。また、主要ブランドの店舗数の拡大やプロモーションの強化などにより、アジアを中心に前年を上回る成長となりました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 15.5%増、円換算後では前年比 17.3%増の 886 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比 24.2%増の 149 億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで販売しています。当期は、一部の国・地域では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続きましたが、ヘアサロンへの来店客数の回復や E コマースでのプロモーション強化などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比 21.4%増、円換算後では前年比 25.8%増の 114 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比 296.5%増の 11 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、工場設備等への投資により有形固定資産が増加した一方、DOLCE&GABBANA S. R. L. とのライセンス契約解消に伴う商標権の減少に加え、メイクアップブランド譲渡に伴うのれんの減損損失影響などにより、前連結会計年度末に比べ 221 億円減の 1 兆 1,821 億円となりました。負債は、上記契約解消に伴う長期未払金の減少に加え、借入金の返済を進めたことなどにより、658 億円減の 6,318 億円に、純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などにより 437 億円増の 5,503 億円となりました。

また、自己資本に対する純有利子負債の割合を示す Net D/E レシオは 0.14 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う差益増及び徹底したコストマネジメントによる税金等調整前当期純利益の増加等により 704 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、パーソナルケア事業譲渡等に伴う収入により、617 億円の収入となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは 1,321 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記事業譲渡から得られた資金により有利子負債の返済等を進めたことで、1,217 億円の支出となりました。以上により、当第 3 四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、162 億円増の 1,525 億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物純増額	162
現金及び現金同等物期末残高	1,525

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表した通期連結業績予想を下記のとおり修正します。

2021年12月期の通期連結業績予想は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大に伴う緩やかな市場回復を前提としながら、先日公表した事業譲渡など構造改革及び為替影響を織り込み、前回公表した業績予想から修正しました。具体的には、ワクチン接種拡大に伴い2019年の売上水準まで回復している欧米事業を中心に上方修正する一方、緊急事態宣言による影響を大きく受けた日本事業の見通しを下方修正するほか、中国における同ウイルスの変異株拡大・天候不良等のマイナス影響を織り込みました。さらに、メイクアップブランド

「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の事業譲渡（2021年12月上旬譲渡予定）及び移行サービス契約等に基づく売上高、営業利益影響を織り込みました。

以上のことから、売上高は230億円減額し1兆440億円となる一方、営業利益は、市場の変化に合わせて徹底したコスト効率化を進めたことなどから50億円増額し320億円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益については、営業増益及び税金費用改善の一方、上記メイクアップブランドの事業譲渡に伴うのれんの減損損失を特別損失として73億円計上したことなどから、前回予想を55億円減額し300億円となる見込みです。なお、今回織り込んだ一連の構造改革費用を除く親会社に帰属する当期純利益は、前回予想から実質110億円上方修正の465億円となる見込みです。為替レートは、通期平均1米ドル=110円、1ユーロ=130円、1中国元=17円を前提としています。

詳細は、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び決算説明資料をご覧ください。

<https://corp.shiseido.com/jp/ir/library/tanshin/>

2021年12月期 通期連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,067,000	27,000	27,000	35,500	88.87
今回修正予想 (B)	1,044,000	32,000	33,500	30,000	75.10
増減額 (B-A)	△23,000	5,000	6,500	△5,500	
増減率 (%)	△2.2%	18.5%	24.1%	△15.5%	
前期実績 (2020年12月期)	920,888	14,963	9,638	△11,660	△29.19

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回修正 予想(B)	前年比 (B/C-1)	外貨 前年比	実質 前年比	前回発表 予想(A)	前回差 (B-A)	前期実績 (C)
日本事業	2,800	△7.6%	△8%	△0%	3,250	△450	3,030
中国事業	2,815	+19.4%	+10%	+23%	2,825	△10	2,358
アジアパシフィック事業	640	+8.2%	+5%	+5%	645	△5	592
米州事業	1,210	+32.4%	+28%	+31%	1,165	45	914
欧州事業	1,165	+23.5%	+16%	+17%	1,060	105	943
トラベルリテール事業	1,200	+21.8%	+17%	+17%	1,065	135	985
プロフェッショナル事業	145	+13.9%	+14%	+14%	145	—	128
その他	465	+79.3%	+79%	△2%	515	△50	259
合 計	10,440	+13.4%	+9%	+13%	10,670	△230	9,209

(注) 1 従来「日本事業」、「中国事業」及び「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡及び商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社及び当社製造子会社による株式会社ファイントゥデイ資生堂及びその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

2 実質前年比は第3四半期連結会計期間以降のパーソナルケア事業譲渡及びメイクアップブランドの事業譲渡影響を除いて計算しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,013	160,895
受取手形及び売掛金	144,728	156,690
有価証券	21,000	6,000
たな卸資産	170,031	148,979
その他	52,634	50,013
貸倒引当金	△3,644	△4,353
流動資産合計	514,763	518,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,762	256,718
減価償却累計額	△103,831	△110,332
建物及び構築物 (純額)	147,931	146,385
機械装置及び運搬具	118,883	127,360
減価償却累計額	△63,344	△68,249
機械装置及び運搬具 (純額)	55,538	59,110
工具、器具及び備品	102,657	109,492
減価償却累計額	△60,680	△68,985
工具、器具及び備品 (純額)	41,976	40,506
土地	44,605	46,432
リース資産	10,671	11,151
減価償却累計額	△5,251	△4,908
リース資産 (純額)	5,420	6,242
使用権資産	29,133	38,143
減価償却累計額	△10,870	△15,575
使用権資産 (純額)	18,262	22,568
建設仮勘定	27,308	37,308
有形固定資産合計	341,044	358,555
無形固定資産		
のれん	54,429	46,162
リース資産	403	326
商標権	131,636	73,541
その他	54,922	58,880
無形固定資産合計	241,392	178,911
投資その他の資産		
投資有価証券	13,527	12,192
長期前払費用	14,125	12,902
繰延税金資産	42,501	73,318
その他	37,015	28,038
貸倒引当金	△140	△30
投資その他の資産合計	107,029	126,421
固定資産合計	689,466	663,888
資産合計	1,204,229	1,182,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,187	24,646
電子記録債務	55,740	41,343
短期借入金	56,491	9,901
1年内返済予定の長期借入金	10,730	730
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	8,344	10,078
未払金	75,695	77,966
未払法人税等	7,374	44,278
返品調整引当金	6,227	2,807
返金負債	10,518	11,268
賞与引当金	15,024	29,816
役員賞与引当金	165	160
危険費用引当金	545	368
事業撤退損失引当金	725	600
構造改革引当金	—	5,358
その他	84,208	83,669
流動負債合計	352,977	357,996
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	167,861	136,280
リース債務	15,872	19,619
長期未払金	52,968	4,617
退職給付に係る負債	27,189	25,047
債務保証損失引当金	350	350
繰延税金負債	2,944	1,761
その他	12,472	36,132
固定負債合計	344,658	273,809
負債合計	697,635	631,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,741	70,741
利益剰余金	339,817	360,499
自己株式	△2,455	△2,361
株主資本合計	472,610	493,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	2,667
為替換算調整勘定	5,257	28,325
退職給付に係る調整累計額	3,366	4,395
その他の包括利益累計額合計	11,678	35,387
新株予約権	1,399	1,082
非支配株主持分	20,905	20,452
純資産合計	506,593	550,309
負債純資産合計	1,204,229	1,182,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	653,675	745,373
売上原価	166,326	187,226
売上総利益	487,349	558,147
販売費及び一般管理費	478,442	531,893
営業利益	8,906	26,253
営業外収益		
受取利息	547	646
受取配当金	106	230
持分法による投資利益	206	—
受取家賃	492	431
補助金収入	2,637	3,310
為替差益	—	1,469
その他	954	1,336
営業外収益合計	4,945	7,424
営業外費用		
支払利息	1,705	1,606
持分法による投資損失	—	130
為替差損	2,787	—
その他負債の利息	993	500
その他	2,796	1,762
営業外費用合計	8,283	4,000
経常利益	5,568	29,677
特別利益		
固定資産売却益	489	535
事業譲渡益	—	72,693
持分変動利益	—	13,520
助成金等による収入	5,224	1,708
投資有価証券売却益	691	623
新株予約権戻入益	—	331
特別利益合計	6,404	89,412
特別損失		
固定資産処分損	2,926	1,286
減損損失	—	26,233
構造改革費用	—	24,649
新型コロナウイルス感染症による損失	18,119	4,506
投資有価証券売却損	1	51
投資有価証券評価損	499	4
事業撤退損	937	—
特別損失合計	22,484	56,731
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,511	62,359
法人税、住民税及び事業税	2,801	55,701
法人税等調整額	△891	△31,701
法人税等合計	1,910	24,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,421	38,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,247	1,601
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,668	36,757

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,421	38,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△393
為替換算調整勘定	△4,663	24,500
退職給付に係る調整額	2,589	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	△2,122	25,143
四半期包括利益	△14,544	63,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,659	60,465
非支配株主に係る四半期包括利益	1,115	3,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」及び「Laura Mercier」の譲渡

当社は、2021年8月26日（米国時間8月25日）、アメリカ地域本社であり当社連結子会社である Shiseido Americas Corporation（本社所在地：米国、デラウェア州、以下、「SAC」）を通じ、プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の3ブランドに関して、プライベートエクイティファンドAdvent International Corporation（本社所在地：米国、マサチューセッツ州、以下、「Advent」）が出資する法人に関連資産（SACの子会社株式を含む）を譲渡することについて契約（以下、「本件契約」）を締結しました。

なお、フランスでの上記ブランドに関わる事業及び従業員のAdventへの移管に関する決定は、同国労働法に基づき、従業員代表への情報提供及び協議プロセスの完了後に行われます。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

AI Beauty Holdings Ltd.（Adventが出資する法人）

(2) 分離する事業の内容

「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」ブランド関連事業（SACの100%子会社で、「bareMinerals」の日本での運営会社であるベアエッセンシャル株式会社の全株式を含む。）

(3) 事業分離を行う主な理由

資生堂グループは中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」のもと、スキンケア領域をコア事業とするなど事業構造を転換しながら、抜本的な経営改革を実行し、2030年までにこの領域における世界No.1の企業になることを目指しています。新型コロナウイルス感染症の影響など外部環境が急激に変化する中、2021年～2023年の3年間は、収益性とキャッシュ・フローを重視し、“スキンケアカンパニー”としての基盤を盤石にするための取り組みを推進しています。

本戦略を推進し、ブランドの優先順位付け、ポートフォリオの最適化、及び競争優位性の強化を行う中で、2010年に買収した「bareMinerals」、「BUXOM」、2016年に買収した「Laura Mercier」のメイクアップ3ブランドについては、従業員の雇用を優先事項としながら、外部への事業譲渡を選択することとしました。

(4) 事業分離日

2021年12月上旬（予定）

(5) 法的形式含む取引の概要

本件関連資産の譲渡対価は700百万米ドルです。

決済は、譲渡価額の一部350百万米ドルについて現金で行い、残りはセラーノート※（年限7年予定）により繰延決済予定です。当社は上記資産譲渡に関連して、運転資本の調整と当初資金の拠出等で90百万米ドルを譲渡先会社であるAI Beauty Holdings Ltd.に拠出します。

（※）デットファイナンスの一種。売主が一部融資を行う。

2. 実施した会計処理の概要

事業分離日に「ASC805(企業結合)」に基づき、処理をする予定です。なお、本件契約締結に伴い、当第3四半期連結会計期間において減損損失及び構造改革費用を特別損失に計上しています。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメント

日本事業、中国事業、アジアパシフィック事業、米州事業、欧州事業、トラベルリテール事業

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益、持分変動利益

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

パーソナルケア事業の譲渡に係るものです。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

助成金等による収入

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等です。

減損損失

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

当社グループでは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	フランス、パリ (注)1	商標権	15,576
	計		15,576
	米国、デラウェア (注)2	のれん	7,329
	計		7,329
	静岡県、掛川市 (注)3	建物及び構築物	1,829
		機械装置	1,445
		その他	51
計		3,326	
合計			26,233

- (注) 1 当社の子会社であるBeauté Prestige International S.A.S. は、DOLCE&GABBANA S.R.L. との間でグローバルライセンス契約を締結していましたが、当契約を解消することについて合意しました(一部は労使協議後確定)。当契約の解消に伴い、事業用資産として使用している資産のうち主たる資産である商標権の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額(関連負債控除後)を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、関連負債控除後の使用価値を零と評価しています。
- 2 プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の3ブランドの関連資産譲渡に係る契約の締結に伴い、該当事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく譲渡価額により算定しています。
- 3 ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴い、当社工場の当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零と評価しています。

構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

主にDOLCE&GABBANA S.R.L. とのグローバルライセンス契約の解消に伴う契約解消に係る費用や割増退職金等18,323百万円、欧州での組織最適化に伴う割増退職金等3,434百万円、パーソナルケア事業譲渡に伴う転籍一時金等1,240百万円、プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の3ブランド譲渡に係るアドバイザー費用等1,152百万円です。

新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

主として各国政府要請に伴う感染拡大防止のため、従業員の店頭派遣を停止した期間及び工場の操業度が低下した期間に対応する固定費等であり、内訳は次のとおりです。

従業員給与及び手当	3,758 百万円
<u>工場及び店舗に係る固定費</u>	<u>747 百万円</u>
計	4,506 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

パーソナルケア事業の譲渡

当社は、2021年7月1日付けで当社のパーソナルケア事業（以下、「対象事業」）を当社及び当社国内子会社（資生堂ジャパン株式会社（以下、「SJ」）及び株式会社エフティ資生堂（以下、「旧FTS」））から会社分割により株式会社ファイントゥデイ資生堂（以下、「新FTS」）に承継させ、新FTSの全株式を株式会社Oriental Beauty Holding（以下、「OBH」）に譲渡しました。また、当社は2021年7月1日に現物出資によりOBHの完全親会社である株式会社Asian Personal Care Holdingの株式の35%相当を取得しました。なお、2021年10月1日付けでOBHを存続会社、新FTSを消滅会社とする合併が行われ、合併後のOBHの商号を株式会社ファイントゥデイ資生堂に変更しています。

また、2021年7月1日に当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司及び資生堂化粧品制造有限公司）、2021年9月1日に当社中国子会社1社（資生堂香港有限公司）及びアジアパシフィック子会社2社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.）は、対象事業の資産をOBHの関係会社に譲渡しました。

上記取引に加え、正味運転資本の減少等を調整した後の、株式及び資産の譲渡対価合計は、143,174百万円です。なお、この調整は、当年度に計上する事業譲渡益及び持分変動利益に影響はありません。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社7社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Thailand Co., Ltd.、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、Shiseido Philippines Corporation、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Cosmetics Vietnam Co., Ltd.）は、2022年以降に対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡及び現物出資による株式取得は、当社及びOBHの間のPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、当第3四半期連結会計期間に実行した国内対象事業の会社分割及び株式譲渡、中国子会社3社及びアジアパシフィック子会社2社の対象事業に係る資産譲渡の内容になります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による国内対象事業分離先企業の名称

株式会社ファイントゥデイ資生堂

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社Oriental Beauty Holding（現：株式会社ファイントゥデイ資生堂）

③ 資生堂(中国)投資有限公司及び資生堂化粧品制造有限公司の対象事業に関する資産譲渡先の名称

上海菲婷丝化妆品经营有限公司

④ 資生堂香港有限公司の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Oriental Beauty (HK) Ltd.

⑤ Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd. の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Fine Today Singapore Pte. Ltd.

⑥ Shiseido Korea Co., Ltd. の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Fine Today Korea Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

パーソナルケア事業

(3) 事業分離を行った主な理由及び株式譲渡の目的

当社は、スキンケア領域をコア事業とする戦略に鑑み、対象事業のさらなる成長・発展のため、考え得る戦略的オプションを幅広く検討した結果、対象事業については独立させ、マスビジネスに特化した柔軟な戦略や迅速な意思決定・価値創造力の高い人材の育成等、成長投資の強化を可能にする事業環境を整えることこそが、対象事業・ブランド及び社員のさらなる成長・発展、ひいてはお客さまやお取引先さまへの貢献につながるものと判断しました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日、並びに資産譲渡日

①国内対象事業の会社分割及び株式譲渡

会社分割効力発生日	2021年7月1日
株式譲渡日	2021年7月1日

②資生堂(中国)投資有限公司及び資生堂化粧品制造有限公司の対象事業に関する資産譲渡

資産譲渡日	2021年7月1日
-------	-----------

③資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd. 及び Shiseido Korea Co., Ltd. の対象事業に関する資産譲渡

資産譲渡日	2021年9月1日
-------	-----------

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国内対象事業の会社分割	当社、SJ、旧FTSを分割会社とし、新FTSに国内対象事業に関する権利・義務を承継させる吸収分割
分割承継会社の株式譲渡	受取対価を現金等の財産とする分割承継会社の株式譲渡
中国子会社3社及びアジアパシフィック子会社2社の対象事業に関する資産譲渡	対象事業に関する資産を譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益	72,693百万円
持分変動利益	13,520百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	22,254百万円
固定資産	482百万円
資産合計	22,737百万円
流動負債	11,420百万円
固定負債	366百万円
負債合計	11,787百万円

(3) 会計処理

連結財務諸表上、移転した対象事業に関して35%相当の投資を継続しているため、個別財務諸表上で認識した移転損益は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」における未実現損益の消去に準じて処理しています。また、関連会社に係る分離元企業の持分の増加額と、移転した事業に係る分離元企業の持分の減少額との間に生じる差額は、持分変動利益として処理しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本事業、中国事業、アジアパシフィック事業

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	54,628百万円
営業利益	3,992百万円

5. 継続的関与の概要

パーソナルケア事業関連製品の製造に関する製造委託契約及び商品調達契約等を締結しています。